

1. 大会コンセプトおよび大会テーマについて

第38回九州地区人権・同和教育夏期講座では、

1. 人権に関わる国の法律、文科省「とりまとめ」、県基本方針の具現化をめざします。
2. 県内の市町における人権のまちづくりの取り組みを広く県内外にアピールし、人権のまちづくりの推進をめざします。
3. 地域・行政・学校・市民団体とともに創りあげるこれからの新しい研究大会の姿を確立することをめざします。

という3つの大会コンセプトをもとに大会テーマを以下のように決定し、講座の企画・運営を行ってきました。

子どもや地域・職場が元気になる学校づくり・まちづくり

～見つけよう！自分にできること、自分にしかできないこと～

この3つのコンセプトおよび大会テーマに沿って、今回の夏期講座の佐賀県における成果と課題を以下にまとめていきます。

(1) コンセプト1 人権に関わる国の法律、文科省「とりまとめ」、県基本方針の具現化をめざします。

このコンセプトを具体化するために、参加要請の仕方を工夫してきました。県内の20市町に対しては、市長会および町村長会において佐同教の研究の方向性と本夏期講座の意義を説明し、人権に関わる国や県の方針に則った内容であることを理解していただきました。そして、従来各市町の人口比をもとに参加要請数を提示していたものを、今回より行政機関の部署数をもとに参加要請数を提示しました。このことによって、人権担当部署からの参加だけでなく、多くの部署からの参加を得ることができました。このことについては、継続して今後の佐同教研究大会につなげていきたいと考えます。

教職員の参加については、初任者研修、経年研修、教職員のライフステージに応じた研修の場として明確に位置づけるまでには至りませんでした。県および各市町教育委員会のご理解とご協力によって、研修費（参加資料代）の予算化を実現することができました。今後も、文科省「とりまとめ」の趣旨に則った研修の場を、県および市町教育委員会と連携して創り出していく必要があります。

県民およびCSOからの参加については、各市町の広報誌に掲載していただくとともに、PTAや開催地域の市民活動サポート機関など県内のさまざまなCSOとの連携を図って行きました。会場の収容人数や当日の悪天候の影響もあり、県民の

参加については予想を下回りましたが、「展示と交流」において15のCSOの参画を実現することができました。このことによって、今後のCSOとの連携を広げていく上で多くのノウハウを得ることができました。

(2) コンセプト2 県内の市町における人権のまちづくりの取組を広く県内外にアピールし、人権のまちづくりの推進をめざします。

このコンセプトを具体化するために、「特別講座Ⅰ 佐賀からの発信」と「展示と交流」を企画してきました。特別講座Ⅰでは、「発見しよう！自分にできること、自分だからできること」をテーマに、芦刈中学校（学校からの発信）、NPO小麦の家（市民団体からの発信）、佐賀嬉野バリアフリーツアーセンター（地域からの発信）、佐賀市教育委員会こども課（行政からの発信）からの実践報告を実現することができました。県内でもあまり知られていない取り組みを報告していただいたことで、その取り組みの内容や思いをたくさんの方々に知っていただくことができました。1日目の記念講演や特別講座Ⅱの内容とも重なって、さまざまな立場・視点から参加者のみなさんに、人権のまちづくりに向けて一人ひとりにできる可能性を感じていただけました。当初予定していた企業からの発信が実現できなかったことは、今後の大きな課題であり、企業との連携をさらに検討していく必要があります。

(3) コンセプト3 地域・行政・学校・市民団体とともに創りあげるこれからの新しい研究大会の姿を確立することをめざします。

このコンセプトを具体化するために、佐賀県実行委員会を立ち上げ、開催市町を中心として本夏期講座の企画・準備・運営を行いました。開催市町に共催していただいたことにより、会場設営・会場費用・運営に関する連絡調整等に関して、多くの課題をクリアしていくことができました。地元の人権・同和教育研究会の夏期講座との共催を実現できたことは、佐同教夏期講座の中止と併せて、研修会の場を増やすことなく本夏期講座を開催できたことにつながりました。

また、会場面において嬉野温泉旅館の委託協力が得られたことは、会場設営業務の軽減に大きくつながりました。さらに、このことは企業との連携という観点でも各方面から評価を得ることができました。

「展示と交流」においては、開催市町の実行委員が中心となって、商工観光部署や市民活動サポート機関との連絡調整を進めていただいたことで、地域や市民団体の参画も実現することができました。

内容面においても、特別講座Ⅰにおいて付箋紙を使った参加者との意見交流という新たな方法にもチャレンジしました。千人を超える参加者一人ひとりが自分の意見を安心して出すことができたことや、実践報告者が参加者一人ひとりの意見を持ち帰ることができたことは、参加者・報告者双方に好評でした。意見交流の時間が十分に確保できなかったことが課題として残りましたので、今後さらに改善しながら参加者との意見交流を充実させていくことにつなげていく必要があります。

また、地元の分科会実践報告の作成に当たっては、昨年度の第62回全国人権・

同和教育研究大会（佐賀大会）の成果を踏まえ、県内10のエリア研究会で実践を掘り起こし、さまざまな立場の方々にレポート作成に参画していただくことができたことは、今後につながる大きな成果でした。

（4）大会テーマ 子どもや地域・職場が元気になる学校づくり・まちづくり

～見つけよう！自分にできること、自分にしかできないこと～

- 特別講座Ⅰは、いろいろな新しいチャレンジを聞いて私たちにもできることはないかと思いました。（就学前）
- 連携という大切さがよくわかりました。今までは支援とは●→○一方通行だと思いついていました。今日の話聞いて本当の支援とはネットワークだと思いました。手をつなぐことは立場が違う人でもできるのですね。人権教育の話で認知症の話が聞いてよかったです。実は私にとってもタイムリーな話題でした。一緒に住んでいる母のことで悩んでいました。ありがとうございました。（小学校）
- 自分にできること、自分だからできること…。さまざまな取り組みを知ることができ、元気が出ました。早速私自身の“できること”に取り組みたいです。（中学校）
- 人権・同和教育というと、すぐ身近に感じれる風には思っていなかったけれど、今回の内容は誰の周りでもあるような話でした。子どもたちとも家庭で今日の話をしてみようと思いました。ありがとうございました。（高校）
- 初めての参加でどんな話がきけるのか、少し不安というか全く分からない話であつたらと思つていたが、それなりに言つていることも分かつたのでホツとし、私は今全く仕事もしてなくてPTAの方で学校と関わりが少しあるから私にできることを手伝つてくれたらと思います。うまく言えなくてすみません。（PTA）
- 4つの実践発表は分かりやすくすばらしい実践であつた。中学生の取り組み・発表は生徒にとつてもよい経験になつたと思う。基本的に人を大切にするというスタンスが統一したベースにあり、得るものが多かつた。（行政）
- 県内各種の活動事例を聞き、地域活動の参考になりました。子どもから高齢者までの自由に参加し、明るく元気な地域の輪を広げていきたい。今後も参加してみたい。（企業）

今回の夏期講座は、上記のアンケートを見てもわかるように、参加された方々にとって、様々な立場・視点から人権・同和教育（人権教育・啓発）を捉えなおしたり、自分にできる可能性を考えたりしていただく機会になつたのではないかと思います。人権・同和教育（人権教育・啓発）が持つ普遍的な意義を、これまで人権・同和教育を遠いもの、よそごとと捉えていたり、否定的な見方をされたりしていた方々にも伝えていくことができたことは、一つの大きな成果だと捉えています。

しかし、その一方で以下のような意見もありました。

○人権・同和教育、いわゆる先人たちが創りあげた教育運動とどう関連づけているのかがはっきりわからないし、部落差別・同和教育運動から何を学び、そして、継承・発展させたかをはっきりさせるべきだと思いました。

これは、今回の成果でもある人権・同和教育の普遍的な意義を、部落問題の解消と十分に結びつけることができなかつた結果ではないかと考えます。部落問題とさまざまな人権課題・社会問題、身近な生活上の課題などを結びつけて考えることができるような研修内容を今後創造していく必要があります。

また、ネットワークづくりについても「ネットワークづくりが目的になってしまっているのではないか」という声も聞かれました。私たちがめざすネットワークとは、目の前の厳しい立場におかれている子どもや地域の人、そして自分自身が持たされている現実や課題を乗り越えていくためのネットワークでなければ意味がありません。さまざまなネットワークの可能性や情報を発信するだけでなく、実際に目の前の課題を克服していくためのネットワークづくりを、私たち一人ひとりが実践していくことこそがこれからの大きな課題です。

2. 夏期講座の運営について

(1) 会場の選定について

会場の選定については、前日からの豪雨にも見舞われ、講師の方々や参加者のみなさんに多大なご苦勞・ご迷惑をおかけしてしまう結果となりました。

佐賀においては、本夏期講座を前回まで佐賀市で開催してきました。しかし、大会規模が半分になり（4千人→2千人）、会計規模も当然ながら半分になりました。しかし、大会規模が縮小されても、日程・内容が変わらない中では会場費は変わりません。佐賀市で開催した場合には、会場費だけで予算の半分以上を占めることになりました。そこで、開催に向けての最初の課題は、分科会会場も含め、会場費を前回大会の1/2に押さえるということでした。また、今回は前年度に佐賀市・武雄市・唐津市において、第62回全国人権・同和教育研究大会を開催していることもあり、この3つの市にさらなる財政的負担をお願いすることは避けなければならない状況でした。

そのような中で、二千数百人の全体会、それ以外に6つの分科会場が設定できる場所を考えた時、今回の有田・嬉野会場がベストの選択だったというのが現在でも変わらない結論です。

7年後に佐賀県で開催する次回の本夏期講座の開催に向けては、今回の成果と課題をふまえ、夏期講座の日程・内容も含めて九州各県とも検討を行いながら準備を進めていく必要があります。

(2) 運営について

運営面については、開催市町および地元の人権・同和教育研究協議会を中心に多大なご協力・ご尽力をいただいたこともあり、参加者のみなさんのアンケートから

は感謝とねぎらいの声が多く寄せられました。前年度の全国大会のノウハウも活かされ、運営面の改善も大きく前進しました。当日は、豪雨にも見舞われ、駐車場が数百台分使用できなくなるなど、想定外の事態が発生した中にも、各係が臨機応変に対応することができたことも、一つの大きな成果ではないかと思えます。

参加者のアンケートの中からは、主に駐車場・交通アクセス・会場案内について困ったという意見が多くありました。(詳しくは、別紙アンケートを参照) このような貴重なご意見を今後の研究大会の企画・運営に活かしていく必要があります。